

総務庁承認番号	No. 2 1 5 0 0
総務庁承認期限	平成12年 7月31日

# 企業動向調査

企業コード (通産省で記入します)

H									0	0	0	0	0
---	--	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---	---	---

**秘** 本社企業調査票

(平成 年 月～ 月)

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

提出先	通商産業大臣
提出期日	4～6月期分：8月31日
	7～9月期分：11月30日
	10～12月期分：翌2月29日
	1～3月期分：5月31日
提出部数	1 部

お問い合わせ

通商産業大臣官房調査統計部企業統計課  
電話 03-3501-1831 (直通)

記入上のご注意

当期3か月間(常時従業者数は当期末、対外直接投資額は過去半年間)の数値を記入してください(概数でも結構です)。3か月間の数値を記入できない場合は、「半年」または「年(年度)」の数値でも結構ですが、その際は「数値区分」欄の該当する箇所を○で囲んで下さい(詳細は、「調査票の記入手引」を参照してください)。

## 1. 企業の売上高・仕入高

(1) 売上高

No.	項目	金額(百万円)	数値区分	備考
101	売上高		半年 年(年度)	
102	うち、輸出高		半年 年(年度)	
103	うち、現地法人向け輸出高		半年 年(年度)	

(2) 仕入高

No.	項目	金額(百万円)	数値区分	備考
104	仕入高		半年 年(年度)	
105	うち、輸入高		半年 年(年度)	
106	うち、現地法人からの輸入高		半年 年(年度)	

## 2. 投資の状況

当期が、7～9月期と1～3月期の時のみ記入してください。

7～9月期には4～9月の実績を、1～3月期には10～3月の実績を記入してください。

No.	項目	金額(百万円)	数値区分	備考
201	対外直接投資額(届出額または報告額)		年(年度)	

## 3. 雇用の状況 (当期末現在)

No.	項目	人数(人)	備考
301	常時従業者数		

## 4. 見通し (該当するものを○で囲んでください)

No.	項目	過去半年間に比べて今後半年間の見通しは		
401	売上高	a. 増加	b. 不変	c. 減少
402	輸出高	a. 増加	b. 不変	c. 減少
403	仕入高	a. 増加	b. 不変	c. 減少
404	輸入高	a. 増加	b. 不変	c. 減少
405	対外直接投資額	a. 増加	b. 不変	c. 減少
406	常時従業者数	a. 増加	b. 不変	c. 減少

過去半年間とは、当期と前期の合計を指し、今後半年間とは、翌期と翌々期の合計を指します。

← [対外直接投資額の見通しについて]

当期が、7～9月期と1～3月期の時のみ記入してください。

企業名(「本社企業シール」の貼付でも結構です)：

担当部課名： \_\_\_\_\_

記入者氏名： \_\_\_\_\_

電話番号： \_\_\_\_\_

備考

ご協力ありがとうございました。

総務庁承認番号	No. 2 1 5 0 1
総務庁承認期限	平成12年7月31日

# 企業動向調査

現地法人コード（通産省で記入します）

G																				
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

**秘** 現地法人調査票

(平成 年 月 ~ 月)

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

提出先	通商産業大臣
提出期日	4~6月期分：8月31日
	7~9月期分：11月30日
	10~12月期分：翌2月29日
	1~3月期分：5月31日
提出部数	1 部

お問い合わせ  
通商産業大臣官房調査統計部企業統計課  
電話 03-3501-1831 (直通)

記入上のご注意

3か月間の数値を記入できない場合は、「半年」または「年(年度)」の数値でも結構ですが、その際は、「数値区分」欄の該当する箇所を○で囲んで下さい（詳細は、「調査票の記入手引」を参照してください）。

## 1. 現地法人の売上高

(1) 売上高

No.	項 目	通貨コード		←裏面の国別通貨単位表を参照してください		数値区分	備 考
		金	額				
101	売上高					半年 年(年度)	
102	うち、日本向け販売					半年 年(年度)	
103	うち、現地販売					半年 年(年度)	

## 2. 異動状況 (当期3か月間に以下の異動があった場合、該当する項目を○で囲んでください)

No.	異 動 状 況					
201	1. 新設	2. 増設	3. 移転(同国内)	4. 休業	5. 撤退	6. 廃業

▶ 新設の場合、

国 名		202	
主 要 事業概要		203	

(通産省で記入します)

## 3. 投資の状況

当期が、7~9月期と1~3月期の時のみ記入してください。

7~9月期には4~9月の実績を、1~3月期には10~3月期の実績を記入してください。

No.	項 目	通貨コード		←裏面の国別通貨単位表を参照してください		数値区分	備 考
		金	額				
301	有形固定資産(土地を除く)の取得額					年(年度)	

## 4. 雇用の状況 (当期末現在)

No.	項 目	人 数 (人)	備 考
401	従業者数		

## 5. 見通し (該当するものを○で囲んでください)

No.	項 目	過去半年間に比べて今後半年間の見通しは		
		a. 増加	b. 不変	c. 減少
501	売上高			
502	日本向け販売			
503	現地販売			
504	有形固定資産(土地を除く)の取得額			
505	従業者数			

過去半年間とは、当期と前期の合計を指し、今後半年間とは、翌期と翌々期の合計を指します。

← [有形固定資産(土地を除く)の取得額の見通しについて]

当期が、7~9月期と1~3月期の時のみ記入してください。

## 6. 出資比率 (当期3か月で変更があった場合、記入してください)

No.	出資比率
601	%

現地法人名：	備 考
企業名（「本社企業シール」の貼付でも結構です）：	

ご協力ありがとうございました。